

災害復興まちづくり支援機構とは？

災害復興まちづくり支援機構は平成16年11月30日に設立されました。

阪神・淡路大震災後9年目にあたる平成16年1月17日、神戸に於いて「全国まちづくり専門家フォーラム」が開催され、そこで住民、各種専門家職能団体、研究者及び行政等とのネットワークを構築し、災害対策の調査・研究・研修・啓蒙等の諸活動を平常時より積極的に展開すべきことを確信しました。

これを受け、東京の専門家職能団体に呼びかけ、正会員、賛助団体・個人会員及び東京都の理解、協力をもって、災害復興まちづくり支援機構は、平成16年11月30日に設立されました。

**各種附属研究会を立ち上げ、
様々な研修や研究を
行っています**

- ① 附属第1研究会 = 空き家活用と見直し仮設住宅研究会
 - ② 附属第2研究会 = マンション問題研究会
 - ③ 附属第3研究会 = 災害復興模擬訓練研究会
 - ④ 附属第4研究会 = 2050未来都市構想研究会
- ※令和3年6月15日現在の研究会です。

**これまで行ってきた
都下自治体との協働の
取り組みです**



足立区内におけるまちづくり訓練

- ① 墨田区災害復興支援プラットフォーム(略称)
- ② 台東区災害ネットワーク専門職会議
- ③ 豊島区・池袋防災まちづくり訓練
- ④ 新宿区四谷本塩町での町会と司法書士会館を巡る活動
- ⑤ 板橋区から中小企業診断士協会がBCPセミナーを受注
- ⑥ 江戸川区「江戸川よろず相談ネットワーク」
- ⑦ 大田区と土地家屋調査士会大田支部との協力事業
- ⑧ 三多摩地域での連携事業
- ⑨ 渋谷区暮らしと事業の相談会
- ⑩ 新宿区「専門家集団による街頭無料相談会」
- ⑪ 武蔵野・三鷹 地区「事業と暮らしの無料相談会」 等

**被災地域に対する
支援活動です**

(3・11東日本大震災以外のもの)

- 新潟県中越沖地震災害の視察と相談会
- 関東・東北豪雨災害の視察及び相談会
- 三宅島噴火災害支援
- 伊豆大島土砂災害支援 等



団体正会員(17団体)

- 東京弁護士会
- 第一東京弁護士会
- 第二東京弁護士会
- 東京司法書士会
- 東京税理士会
- 東京都行政書士会
- 東京土地家屋調査士会
- 東京都社会保険労務士会
- (一社)東京都中小企業診断士協会
- (公社)日本建築家協会
- (公社)東京都不動産鑑定士協会
- (公社)日本技術士会
- (一社)東京都建築士事務所協会
- 日本弁理士会関東会
- 日本公認会計士協会東京会
- (公社)東京社会福祉士会
- (公社)東京公共嘱託登記司法書士協会

団体賛助会員 (9団体)

- (公財)東京都都市づくり公社
- (特非)日本都市計画家協会
- 東京都木造住宅耐震診断登録事務所協議会
- (一社)再開発コーディネーター協会
- (一社)東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会
- (一社)全日本土地区画整理士会
- (公社)日本女医会
- (公社)成年後見センター・リーガルサポート東京支部
- 岩手県司法書士会

個人賛助会員

- 学識経験者
- マンション管理士
- 医師
- 専門士業者など

〈発行〉
災害復興まちづくり支援機構

〈発行日〉
令和3年6月15日

〈住所〉東京都千代田区霞が関1-1-3弁護士会館9階

〈お問い合わせ先〉災害復興まちづくり支援機構事務局長 安藤 建治

〈連絡先〉**03-5577-6901** (やまぶき法律事務所)

〈URL〉www.j-drso.jp